

経営の健全化のための計画  
の履行状況に関する報告書

平成13年8月

株式会社 東日本銀行

## 目 次

### (概要) 経営の概況

1 . 13 年 3 月期決算の概況	P 1
2 . 経営健全化計画の履行状況	P 4
( 1 ) 業務再構築等の進捗状況	P 4
( 2 ) 経営合理化の進捗状況	P 5
( 3 ) 不良債権処理の進捗状況	P 5
( 4 ) 国内向け貸出の進捗状況	P 6
( 5 ) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 7
( 6 ) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 8

### (図表)

1 収益動向及び計画	P 9
2 自己資本比率の推移	P 12
6 リストラ計画	P 15
7 子会社・関連会社一覧	P 16
8 経営諸会議・委員会の状況	P 17
10 貸出金の推移	P 18
12 リスク管理の状況	P 19
13 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	P 20
14 リスク管理債権情報	P 21
15 不良債権処理状況	P 22
16 不良債権償却原資	P 23
18 評価損益総括表	P 24

## 経営の概況

### 1. 13年3月期決算の概況

#### (1) 経済・金融環境

当期の内外経済を顧みますと、景気の拡大を続けてきたアメリカ経済は昨年未から調整局面を迎え急速に減速感を強め、東アジア諸国経済もアジアNIE S諸国におけるIT関連輸出の落ち込みや内需の伸びの低下により成長は鈍化しつつあります。域内の消費、設備投資が比較的堅調に推移していた欧州経済にも、この影響は無視できなくなりつつあります。一方、わが国経済は、企業部門を中心に緩やかな回復過程を辿ってまいりましたが、これまで、世界経済を牽引していたアメリカ経済の予想を上回るテンポの減速を受けて、先行きに対する不透明感が強まっています。

また、金融環境は、景気の後退懸念から本年3月には、公定歩合が0.25%の史上最低の水準に引き下げられるとともに、日銀当座預金残高の増額による思い切った金融緩和政策が消費者物価指数の下落懸念がなくなるまで継続されることとなり、デフレ傾向にある経済への対応が図られました。

このような経済金融環境のもとで、当行は日経平均株価の大幅な下落に伴う株式含み損の償却等により、誠に遺憾ではございますが、損失を計上することとなりました。

一方で、本年3月には(株)新潟中央銀行の営業の一部譲受けを契機とし、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき、優先株式の発行による200億円の公的資金の導入を行い自己資本が充実されました結果、自己資本比率は8%台となり、財務基盤の充実が図られました。

わが国金融機関をとりまく環境は、2002年4月のペイオフ解禁、本年9月の金融商品の時価会計の全面適用、日本経済の再生に向けた金融機関の不良債権の最終処理の促進等、金融システムの安定化・強化に向けての最終局面を迎えています。

こうした経営環境におきまして当行は、公的資金による資本の増強を図るに当たり策定いたしました「経営の健全化のための計画」を最低目標として、これを上回る業績の達成を図りつつ、お客さま本位の経営を行うための中期経営計画「“ヒューマン・バンク21”プラン」を策定し、4月から実施しています。今後も、経営体質の強化ならびに合理化・効率化を推進し、経営の健全性の確保と業績の一層の向上に努めるとともに、ますます多様化・高度化するお客さまのニーズに的確に対応してまいり所存でございます。

## (2) 主要勘定

### イ．預金

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金の着実な増加を図る一方、本部による市場性預金の調達を抑制することとした結果、預金は期中 26 億円減少し、期末残高は 1 兆 5,359 億円となり、譲渡性預金は期中 104 億円減少し、期末残高は 124 億円となりました。

### ロ．貸出金

貸出金は全国銀行の貸出金残高が減少する中で、積極的な需資の開拓に努めました結果、期中 290 億円増加し、期末残高は 1 兆 3,317 億円（経営健全化計画見込み比 65 億円）となりました。

このうち、中小企業貸出残高は期中 115 億円増加し、8,968 億円（経営健全化計画見込み比 97 億円）、個人向け貸出金は期中 9 億円減少し、期末残高は 3,383 億円（経営健全化計画見込み比 25 億円）となりました。

### ハ．有価証券

商品有価証券は期中 4 億円減少し、期末残高は 0 億円（87 百万円）となりました。

有価証券は期中 818 億円減少し、期末残高は 2,413 億円となりました。このうち国債の期末残高は 1,108 億円となりました。

## (3) 収益状況

### イ．業務粗利益

平成 13 年 3 月期の業務粗利益は、期中 13 億円増加し 343 億円（経営健全化計画見込み比 + 2 億円）となりました。貸出金平均残高が健全化計画見込みをほぼ達成できたことに加えて、預貸金利鞘も確保できたことによります。

### ロ．経費

経費につきましては、効率化・合理化を進めました結果、期中 9 億円減少し 222 億円（経営健全化計画見込み比 6 億円）となりました。

内訳としては、人件費 129 億円（経営健全化計画見込み比 5 億円）、物件費 82 億円（経営健全化計画見込み比 1 億円）、税金 10 億円となりました。

### ハ．業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、121 億円（経営健全化計画見込み比 + 8 億円）、また、業務純益は、一般貸倒引当金を 3 億円（経営健全化

計画見込みと同額)繰入れた結果 118 億円(経営健全化計画見込み比 + 8 億円)となりました。

## 二. 臨時損益

臨時損益につきましては、不良債権処理損失額は期中 55 億円減少し 102 億円(経営健全化計画見込み比 + 4 億円)となりましたが、株式売却益等の減少により臨時損益は 132 億円(経営健全化計画見込み比 + 1 億円)となりました。

## ホ. 経常・当期利益

以上の結果、14 億円の経常損失となりました(経営健全化計画見込み比 + 7 億円)。これに特別損益、法人税等調整額などを加えて、当期損失は 10 億円となりました(経営健全化計画見込み比 + 4 億円)。

### (4) 連結決算

連結決算の経常損失は、15 億円(前年度の経常利益は 51 億 81 百万円)、当期純損失は 11 億 66 百万円(前年度の当期純利益は 28 億 40 百万円)となりました。

### (5) 配当

配当につきましては、従来から、安定的な配当の実施を基本方針としており、普通株式につき前期と同じ年 5 円(うち中間配当金 2 円 50 銭)の配当を予定しております。

### (6) 利回り等

貸出金利回りは 2.77%(経営健全化計画見込み比 + 0.01%)、有価証券利回り 1.37%(経営健全化計画見込み比 0.02%)、預金利回り 0.34%(経営健全化計画見込み比 0.01%)となりました。

また、経費率が 1.48%(経営健全化計画見込み比 0.04%)に低下したことから、預貸金利鞘は 0.94%(経営健全化計画見込み比 + 0.05%)となりました。

### (7) 自己資本比率

自己資本比率(速報ベース)は、公的資金の注入により、単体ベースでは対前期比 1.53%上昇し 8.91%、また連結ベースでは対前期比 1.54%上昇し 8.86%となりました。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### イ. 経営戦略の堅持

当行は「豊かな町づくりに奉仕する」という経営理念の下、地域金融機関としての役割を十分認識し、一貫して中小零細企業及び個人を主な対象に経営基盤を構築してきました。

今回、経営健全化計画を踏まえて、融資及び預金の量的拡大ならびに質的向上を図るとともに経費の削減を図るため、第12次中期経営計画「“ヒューマンバンク21”プラン」を策定し、平成13年4月から実施することとしました。

#### ロ. 営業推進体制の再構築

企業開拓専担者は制度の発足以来、適宜体制の見直しを進めてまいりましたが、平成12年4月からは、商業地店舗への傾斜配分を行い、15店舗/31名体制としております（従前は、23店舗/31名体制）。

その実績は、平成12年度、新規取引件数は945件、新規実行金額は219億円（前年比件数ベースで12.0%増加、金額ベースで35.7%の増加、住宅ローン含む）となっております。

#### ハ. 収益力の強化向上

(イ) 貸出先の信用リスクの定量化が図られてきたことを受けて、将来の貸倒れリスクをカバーする貸出金利体系（RAROA）の考え方に基づき「貸出金利運用指針表」の改定を行い、格付に応じた融資先毎の貸出金利適用基準をより明確化し、試行してまいりました。

#### (ロ) 住宅ローン向け新商品の発売

5月には、最大で購入価格の100%までご融資可能な新型住宅ローンを、また、10月からは手続きが簡単な「おてがる住宅ローン」を相次いで発売し住宅ローン推進の取組を強化しました。

#### (ハ) 個人預金の増強

従来よりお取り扱いしている「ゆうゆう倶楽部定期（当行で年金を受け取られているお客さま等対象）」のお預け入れ限度額を1,000万円までに引き上げ、さらにお預入れ期間中は宝くじ「ロト6」をプレゼントする「ロト6」付き定期預金（お預け入れ限度額1,000万円、期間2年、通信販売専用商品とし専用コールセンターで受付）を発売し、ペイオフ解禁への取組を強化しました。

## (2) 経営合理化の進捗状況

### イ. 人員

人員につきましては、業務・組織の見直しによる効率化により採用人員を抑制するとともに、早期退職優遇制度の利用による人材の流動化を進め、人員の削減を図ってまいりました。

その結果、平成13年3月末の人員は、期中58人減少し1,553人となり経営健全化計画見込みを9人下回りました。

### ロ. 店舗

店舗につきましては、採算性・成長性・取引の継続性等の観点から近隣の営業店舗への統合又は出張所への変更を行うこととしております。平成12年度におきましては、関原支店を西新井支店関原出張所に変更いたしました。また、店舗の運営体制の効率化を図るため、平成13年4月からは、店舗の近接している平井支店・小松川支店の2か店兼務の支店長を置くこととしました。

### ハ. 経費

人件費につきましては、対前年度比514百万円減少の12,919百万円(経営健全化計画見込み比556百万円)となりました。従来、人員の削減及び賞与の削減等で対応してまいりましたが、平成13年度におきましては、平成13年度上期の賞与のさらなる削減を行うこととし、これを決算に反映させたためです。

さらに、役員報酬については、平成13年4月からの月額報酬について、計画を上回るカットを実施しております。

なお、平均給与月額の内訳は人員の高齢化による平均給与の上昇分が3千円、時間外手当の増加による部分が1千円となっております。

また、物件費につきましては、マイナスシーリングの物件費予算に基づき、効率的使用に努めました結果、対前年度比307百万円減少の8,291百万円(経営健全化計画見込み比101百万円)となりました。

## (3) 不良債権処理の進捗状況

当期は、地価の下落が継続する一方、取引先企業の民事再生法適用申請や生命保険会社の経営破綻等により、当初健全化計画見込み98億円を4億円を上回る102億円の処理を実施しました。

また、貸出条件緩和債権の計上基準を変更したこと等により、一般貸倒引当金繰入れを3億円実施しました。リスク管理債権に含まれる貸出条件緩和債権については、これまで一定の金利水準を下回る貸出債権を開示していましたが、

これを変更し、債務者の返済条件の履行状況、財務内容、キャッシュ・フロー等を勘案し、信用コストを下回る金利を適用している貸出債権を幅広く開示することといたしました。この結果、リスク管理債権は12年3月末比227億円増加して、1,159億円となり、総貸出に占めるリスク管理債権の割合は8.7%となりました。

なお、当年度から破綻懸念先の予想損失額の算定にあたり、破綻懸念先の貸倒実績データが蓄積されてきたことを踏まえて、従来の貸倒実績率70%から62%に変更しました。また、要管理債権については、引続き15%の暫定実績率を用いております。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

##### イ. 平成13年3月末の実績等の状況

##### (イ) 国内貸出

国内貸出については、長びく景気低迷により資金需要の弱い中、当行は積極的な貸出運営を実施し、円滑な資金供給を図った結果、期中290億円の増加(うち上期154億円、下期136億円の増加)、実勢ベースにおきましても同384億円の増加(うち上期203億円、下期181億円の増加)となりました。

しかしながら、期末に近づくにつれ資金需要の低迷が顕著となり、経営健全化計画見込み比では国内貸出全体で65億円、実勢ベースにおきましても55億円の未達に終わりました。

##### (ロ) 中小企業向け貸出

当行は地域金融機関として地元の中小零細企業及び個人の需資に応えるため、企業開拓専担者制度等により採り上げに積極的に努めております。

平成12年度におきましても、商業集積地に傾斜配分された当行のお得意先課人員の1割弱に当たる総勢31名の企業開拓専担者により、上期421先/84億円、下期487先/123億円の新たなお取引を始めることができました。

しかしながら、一方では、厳しい景況感から資産処分や預金との相殺等による財務リストラに起因した繰上げ返済や、他行の低金利攻勢によるシェアの低下等が重なり、年間212億円(年間伸び率2.3%)の増加目標に対して、115億円(年間伸び率1.2%)の増加にとどまり、経営健全化計画見込み比では97億円となりました。

後述いたします施策の早急な実施により、増加に努めてまいります。

次に個人向け貸出でございますが住宅ローンを主体に積極的に貸出推進を図りましたが、実績といたしましては期中9億円の減少、経営健全化計画見込み比では25億円の未達となりました。



この要因といたしましては、住宅ローンは計画を上回る融資実行を行ったものの、家計の財務リストラが進み繰り上げ償還等の約定返済以外の回収が予想以上に多かったのが主因でございます。

最後にその他の貸出でございますが、期中 186 億円増加いたしました。これはマンション開発業者等へのプロジェクト資金の貸出が増加した結果ですが、漸次、住宅金融公庫・当行の提携住宅ローンに振替っていく予定です。

#### ロ．「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況

##### (イ) 人員の再配置

前述の「営業推進体制の再構築」でも記載したとおり、企業開拓専担者を平成 12 年 4 月からは商業地店舗へ傾斜配分して 15 店舗 / 31 名体制とし、さらに、平成 13 年 4 月からは 19 店舗 / 39 名と一層の傾斜配分を実施しました。

##### (ロ) 本部内「企業開拓推進チーム」の強化

営業推進部内に従前より企業開拓推進チームを設置しておりましたが、平成 13 年 4 月より 3 名増員し 7 名体制とし、優良な中堅企業、中小企業の融資先開拓態勢を強化しました。

##### (ハ) 新商品の発売

平成 13 年 7 月より、従来以上に幅広い中小零細企業を対象にした無担保事業性ローンを発売し、中小企業向け貸出残高を増強する予定です。

#### ハ．平成 14 年 3 月末計画の実施に向けての取組みについて

平成 13 年度については、景気の見通しも依然として厳しいものが予想され、中小零細企業の資金需要も弱含みで推移すると見込まれます。加えて、顧客の財務リストラ等返済圧力は大きいことから、貸出増強には引き続き大変厳しい環境が見込まれます。

このような中、当行といたしましては前述の『「中小企業向け貸出の増加のための方策」の実施状況』でも記載したとおり、人員の傾斜配分・新商品の発売等の諸施策を通じて貸出資産の積み上げを図り、計画の達成に向けて最大限の努力を払ってまいります。

##### (ニ) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は、銀行としての公共的使命に鑑み、経営体質の強化を図るとともに内部留保にも意を用いつつ、配当についても安定的な配当の実施を基本方針として、1 株当たり普通配当金年 5 円 (うち中間配当金 2 円 50 銭) を継続してまいります。

した。

平成 13 年 3 月期につきましては、生命保険会社の経営破綻に伴う引当金の計上や株式含み損の償却により損失を計上することとなりましたが、公的資金の導入にあたり策定した経営健全化計画の着実な履行により、今期の業績については回復が見込まれますので、前期と同様に 1 株当たり普通配当金年 5 円（うち中間配当金 2 円 50 銭）を予定しております。

なお、今後の配当政策の考え方については、安定的配当を旨としつつ今後の業績の状況により実施してまいります。

#### （ 6 ）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

##### イ．IR 活動

当行では初の試みとして、主要取引先 320 余先に対し、頭取自身による経営健全化計画ならびに中期経営計画（“ ヒューマン・バンク 2 1 ” プラン）についての説明会を 5 月に開催いたしました。

##### ロ．新商品・サービス

平成 13 年 3 月 モバイルバンキングサービスの開始  
N T T ドコモ i モードサービス利用による残高照会等各種情報サービスの提供を開始しました。なお、本年 7 月には振込、振替サービス等の機能を追加する予定です。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)								
総資産	16,401	16,167	16,181		16,411	16,530	16,631	16,723
貸出金	12,960	12,961	12,959		13,177	13,274	13,351	13,426
有価証券	2,281	2,458	2,468		2,456	2,478	2,502	2,520
特定取引資産	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産(未残)	202	212	208		222	197	181	162
総負債	15,751	15,760	15,400		15,804	15,737	15,870	15,980
預金・NCD	14,955	14,964	14,964		15,008	14,941	15,074	15,184
債券	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引負債	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	57	56	56		46	46	46	46
資本勘定計	713	890	893		863	887	910	937
資本金	283	383	383		383	383	383	383
資本準備金	246	346	346		346	346	346	346
利益準備金	47	49	49		51	54	56	58
再評価差額金	78	78	78		64	64	64	64
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	37	37	37	37
剰余金	57	32	36		55	76	97	122

(収益) (億円)								
業務粗利益	330	341	343		338	336	338	341
資金運用収益	407	402	403		403	401	404	406
資金調達費用	82	68	67		72	73	73	73
役務取引等利益	5	5	5		5	5	5	5
特定取引利益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他業務利益	0	1	2		1	1	1	1
国債等債券関係損( )益	2	0	0		0	0	0	0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	113	121		122	121	121	126
業務純益	177	110	118		119	121	121	126
一般貸倒引当金繰入額	78	3	3		2	0	0	0
経費	231	228	222		215	214	217	214
人件費	134	134	129		122	122	121	120
物件費	85	83	82		83	82	85	83
不良債権処理損失額	157	98	102		50	50	50	50
株式等関係損( )益	28	19	19		18	0	0	0
株式等償却	6	19	19		18	0	0	0
経常利益	47	21	14		42	62	62	68
特別利益	0	0	0		0	0	0	0
特別損失	1	2	1		5	1	1	1
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0	0	9	10
法人税等調整額	19	9	6		15	25	16	18
税引後当期純利益	25	14	10		21	34	35	38

(配当) (億円、円、%)								
配当可能利益	57	32	36		18	39	60	85
配当金	8	9	9		11	11	11	11
一株当たり配当金(普通株)	5円	5円	5円		5円	5円	5円	5円
配当率(優先株<公的資金分>)	-	1.10	1.10		1.10	1.10	1.10	1.10
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-	-	-	-
配当性向	32.45	-	-		54.28	32.64	32.63	29.70

注：普通株の配当については、今後の業績の状況により実施してまいります。

(経営指標) (%)								
資金運用利回(A)	2.54	2.55	2.55		2.52	2.52	2.51	2.51
貸出金利回(B)	2.76	2.76	2.77		2.76	2.77	2.78	2.78
有価証券利回	1.62	1.39	1.37		1.21	1.02	0.96	0.96
資金調達原価(C)	2.08	1.96	1.92		1.91	1.92	1.92	1.89
預金利回(含むNCD)(D)	0.43	0.35	0.34		0.37	0.38	0.38	0.38
経費率(E)	1.55	1.52	1.48		1.44	1.44	1.44	1.41
人件費率	0.90	0.90	0.86		0.82	0.82	0.81	0.80
物件費率	0.58	0.55	0.55		0.55	0.55	0.57	0.55
総資金利鞘(A)-(C)	0.46	0.58	0.63		0.60	0.60	0.59	0.62
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.79	0.89	0.94		0.95	0.95	0.96	0.99
非金利収入比率	1.68	2.09	2.17		2.29	2.31	2.29	2.28
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	29.49	13.69	15.12		13.99	13.88	13.50	13.71
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	1.08	0.68	0.75		0.74	0.73	0.73	0.76

(図表 1 - 2)収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)					
総資産	17,011	16,756	16,835		17,039
貸出金	13,059	13,394	13,334		13,539
有価証券	3,232	2,433	2,413		2,387
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産	202	211	208		222
少数株主持分	3	2	3		6
総負債	16,302	15,865	15,947		16,177
預金・NCD	15,593	15,456	15,461		15,694
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	57	56	56		46
資本勘定計	706	888	885		855
資本金	283	383	383		383
資本準備金	246	346	346		346
再評価差額金	78	78	78		64
その他有価証券評価差額金	-	-	-		-37
連結剰余金	102	80	81		102
自己株式	3	3	3		3

## (収益)

(億円)

経常収益	514	476	470		471
資金運用収益	409	405	406		406
役員取引等収益	24	25	25		26
特定取引収益	-	-	-		-
その他業務収益	38	41	35		35
その他経常収益	40	3	3		3
経常費用	462	497	485		428
資金調達費用	83	68	67		72
役員取引等費用	19	20	20		20
特定取引等費用	-	-	-		-
その他業務費用	41	37	37		37
営業経費	225	224	223		216
その他経常費用	92	146	136		80
貸出金償却	21	8	2		10
貸倒引当金繰入額	24	77	87		48
一般貸倒引当金繰入額	78	4	3		2
個別貸倒引当金繰入額	102	73	84		46
経常利益	51	23	15		41
特別利益	0	0	0		0
特別損失	3	2	2		6
税金等調整前当期純利益	48	23	17		20
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	19	9	6		15
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	28	14	11		20

〔図表 1 - 1)収益動向及び計画 差異説明〕

	見込み	実績	差異	
総負債	15,760	15,400	360	貸倒引当金の負債勘定から資産勘定への計上区分の変更によります。
業務粗利益	341	343	2	資金利益 (主として貸出金利息)の増加により + 2 億円
業務純益	110	118	8	と の要因によります。
人件費	134	129	5	賞与引当金繰入額及び退職給付費用の減少を主因として5億円の減少
不良債権処理損失額	98	102	4	債務者区分の変更等を主因として4億円の増加
経常利益	21	14	7	業務純益の増加 8 億円に加えて、不良債権処理損失額の増加 4 億円を含めた臨時損失が 1 億円の増加にとどまったことによります。
税引後当期純利益	14	10	4	法人税等調整額の減少によります。
配当可能利益	32	36	4	の要因によります。
有価証券利回	1.39	1.37	0.02	中期債に替えて短期債の取得によります。
ROE	13.69	15.12	1.43	一般貸倒引当金繰入前業務純益で算定し直しております。
ROA	0.68	0.75	0.07	一般貸倒引当金繰入前業務純益で算定し直しております。

〔図表 1 - 2)収益動向及び計画 (連結ベース) 差異説明〕

	見込み	実績	差異	
総資産	16,756	16,835	79	余資運用の増加によります。
貸出金	13,394	13,334	60	単体の未残未達65億円によります。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	283	383	383		383	383	383	383
うち普通株式	283	283	283		283	283	283	283
うち優先株式(非累積型)	—	100	100		100	100	100	100
優先出資証券	—	—	—		—	—	—	—
資本準備金	246	346	346		346	346	346	346
利益準備金	48	50	50		52	55	57	59
その他有価証券の評価差損	—	—	—		37	37	37	37
任意積立金	45	21	23		21	21	21	21
次期繰越利益	6	5	6		27	49	70	95
その他	—	—	—		—	—	—	—
Tier 計	629	806	810		793	816	840	867
(うち税効果相当額)	(202)	(212)	(208)		(222)	(197)	(181)	(162)
優先株式(累積型)	—	—	—		—	—	—	—
優先出資証券	—	—	—		—	—	—	—
永久劣後債	—	—	—		—	—	—	—
永久劣後ローン	—	—	—		—	—	—	—
有価証券含み益	—	—	—		—	—	—	—
土地再評価益	56	52	53		42	42	42	42
貸倒引当金	66	67	67		69	69	70	70
その他	—	—	—		—	—	—	—
Upper Tier 計	122	119	120		111	111	112	112
期限付劣後債	—	—	—		—	—	—	—
期限付劣後ローン	30	30	30		30	24	18	12
その他	—	—	—		—	—	—	—
Lower Tier 計	30	30	30		30	24	18	12
Tier 計	152	149	150		141	135	130	124
Tier	—	—	—		—	—	—	—
控除項目	—	1	1		1	1	1	1
自己資本合計	782	955	959		933	950	969	990
								(億円)
リスクアセット	10,594	10,819	10,761		11,014	11,101	11,170	11,238
オンバランス項目	10,453	10,709	10,648		10,904	10,991	11,060	11,128
オフバランス項目	140	110	112		110	110	110	110
その他(注2)	—	—	—		—	—	—	—
								(%)
自己資本比率	7.38%	8.82%	8.91%		8.47%	8.55%	8.67%	8.80%
Tier 比率	5.94%	7.44%	7.53%		7.19%	7.35%	7.52%	7.71%
上場株式の評価方法(原価法・低価法)	原価法	原価法	原価法		時価法	時価法	時価法	時価法

(注1) 上記試算に係る前提条件

1. その他有価証券の時価会計の導入による評価損益見込は、平成14年3月期以降Tier から控除して算出しております。

(注2) マーケットリスク相当額を8%で除して得た額

(図表 2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
資本金	279	379	379		379	379	379	379
うち普通株式	279	279	279		279	279	279	279
うち優先株式(非累積型)	—	100	100		100	100	100	100
優先出資証券	—	—	—		—	—	—	—
資本準備金	246	346	346		346	346	346	346
その他有価証券の評価差損	—	—	—		37	37	37	37
為替換算調整勘定	—	—	—		—	—	—	—
剰余金	97	74	76		98	122	145	174
その他	—	—	—		—	—	—	—
Tier 計	625	802	805		790	813	836	863
(うち税効果相当額)	(202)	(212)	(208)		(222)	(197)	(181)	(162)
優先株式(累積型)	—	—	—		—	—	—	—
優先出資証券	—	—	—		—	—	—	—
永久劣後債	—	—	—		—	—	—	—
永久劣後ローン	—	—	—		—	—	—	—
有価証券含み益	—	—	—		—	—	—	—
土地再評価益	56	52	53		42	42	42	42
貸倒引当金	66	67	67		69	69	70	70
その他	—	—	—		—	—	—	—
Upper Tier 計	122	119	120		111	111	112	112
期限付劣後債	—	—	—		—	—	—	—
期限付劣後ローン	30	30	30		30	24	18	12
その他	—	—	—		—	—	—	—
Lower Tier 計	30	30	30		30	24	18	12
Tier 計	152	149	150		141	135	130	124
Tier	—	—	—		—	—	—	—
控除項目	—	1	1		1	1	1	1
自己資本合計	778	951	954		929	946	966	986

(億円)

リスクアセット	10,631	10,899	10,773		11,094	11,181	11,250	11,318
オンバランス項目	10,493	10,789	10,671		10,984	11,071	11,140	11,208
オフバランス項目	138	110	102		110	110	110	110
その他(注 2)	—	—	—		—	—	—	—

(%)

自己資本比率	7.32%	8.72%	8.86%		8.37%	8.46%	8.58%	8.71%
Tier 比率	5.88%	7.35%	7.47%		7.11%	7.26%	7.42%	7.62%

上場株式の評価方法(原価法 低価法)	原価法	原価法	原価法		時価法	時価法	時価法	時価法
--------------------	-----	-----	-----	--	-----	-----	-----	-----

(注 1)上記試算に係る前提条件

1. その他有価証券の時価会計の導入による評価損益見込は、平成14年3月期以降Tier から控除して算出しております。

(注 2)マーケットリスク相当額を8%で除して得た額

〔図表 2〕自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準) 差異説明〕

	見込み	実績	差異	
Tier 計	806	810	4	13年3月期の当期損失が4億円減少したことが主因
リスクアセット	10,819	10,761	58	貸出金未残が見込みを6.5億円下回ったことが主因
単体自己資本比率	8.82%	8.91%	0.09%	自己資本勘定の増加(上記)及びリスクアセットの減少(上記)による
連結自己資本比率	8.72%	8.86%	0.14%	自己資本は計画比3億円増加しリスクアセットが計画比12.6億円減少したことによる



(図表6)リストラ計画

		12/3月末 実績	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	備考	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
(役職員数)									
役員数	(人)	18	19	19		17	17	16	14
うち取締役(○内は非常勤)	(人)	14	14	14(0)		13	13	12	10
うち監査役(○内は非常勤)	(人)	4(2)	5	5(3)		4	4	4	4
従業員数(注)	(人)	1,611	1,562	1,553		1,547	1,514	1,471	1,402

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

		12/3月末 実績	13/3月末 見込み	13/3月末 実績	備考	14/3月末 計画	15/3月末 計画	16/3月末 計画	17/3月末 計画
国内本支店(注1)	(店)	76	75	75		75	75	75	75
海外支店(注2)	(店)	-	-	-		-	-	-	-
(参考)海外現地法人	(社)	-	-	-		-	-	-	-

(注1)出張所、代理店、インスタアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

		12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 計画	15/3月期 計画	16/3月期 計画	17/3月期 計画
(人件費)									
人件費	(百万円)	13,433	13,475	12,919		12,250	12,205	12,148	12,088
うち給与・報酬	(百万円)	11,131	10,692	10,727		9,478	9,441	9,397	9,350
平均給与月額(注)	(千円)	436	436	440		436	392	390	390

(注)平均年齢39歳(平成13年3月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注)	(百万円)	252	279	278		245	241	231	207
うち役員報酬	(百万円)	252	279	278		245	241	231	207
役員賞与	(百万円)	-	-	-		-	-	-	-
平均役員(常勤)報酬・給与	(百万円)	17	-	17		16	16	16	16
平均役員退職慰労金	(百万円)	22	-	47		11	33	25	21

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

執行役員制度は導入しておりません。

## (物件費)

物件費	(百万円)	8,598	8,392	8,291		8,324	8,244	8,577	8,313
うち機械化関連費用(注)	(百万円)	1,547	1,456	1,393		1,551	1,606	2,077	2,077
除く機械化関連費用	(百万円)	7,051	6,936	6,898		6,773	6,638	6,500	6,236

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。

## [[図表6]リストラ計画 差異説明]

	見込み	実績	差異	要因
従業員数	1,562	1,553	9	退職者の増加によるものです。
人件費	13,475	12,919	556	13年上期の賞与支給率の見直しに伴う賞与引当金の繰入額の減少329百万円及び、厚生年金の支給率の見直し等による退職給付費用の減少153百万円等によります。
平均給与月額	436	440	4	人員の高齢化による平均給与の上昇分3千円、及び時間外手当の増加分1千円によります。
うち機械化関連費用	1,456	1,393	63	KDC計算委託料の減少によります。

(図表 7) 子会社 関連会社一覧(注 1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
							申請行分 (注 2)		申請行 出資分			
東日本リース(株)	S53/11月	野村 熙	総合リース業務等	H13/ 3月	70.3	67.3	45.4	1.0	0.0	3.3	0.0	連結
東日本ビジネスサービス(株)	S59/ 5月	牧野 吉彦	メール業務、現金整理業務等	H13/ 3月	1.5	—	—	0.1	0.1	0.0	0.0	連結
東日本オフィスサービス(株)	S62/10月	青木 拓	労働者派遣事業、担保不動産評価業務等	H13/ 3月	0.8	—	—	0.2	0.1	0.0	0.0	連結
東日本保証サービス(株)	H 2/ 7月	鶴見 武夫	信用保証業務等	H13/ 3月	20.0	—	—	2.9	0.0	2.4	3.5	連結
東日本銀ファイナンス(株)	H 2/ 7月	國府田 誠	売掛債権の買取ならびに金銭の貸付業務等	H13/ 3月	103.0	101.7	101.7	1.0	0.0	1.8	0.0	連結
東日本総合管理(株)	H 7/ 4月	鹿志村 隆雄	当行貸出金に係る競落不動産の取得業務等	H13/ 3月	0.8	0.6	0.6	0.2	1.0	0.3	0.3	連結
東日本銀ジェシービーカード(株)	H 8/ 7月	鹿志村 隆雄	クレジットカード業務等	H13/ 3月	14.5	10.2	10.2	1.1	0.0	0.2	0.1	連結
(株) 関東データセンター	S52/12月	近藤 美和	電子計算機によるデータ処理、ソフトウェアの開発等	H13/ 3月	23.3	11.0	4.7	8.9	2.6	0.6	0.4	持分法

(注 1)13/3月期連結決算において対象とされた子会社 関連会社すべてを記載しております。

(注 2)借入金のうち 申請行分は保証を含んでおります。

(注 3)子会社 関連会社のうち、経常損失、当期損失または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて以下に注記しました。

子会社	今後の業績見通し・グループ戦略上の位置付け等
東日本リース(株)	平成13年3月期をもって3年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しましたが、引続き資産健全化を進めるため管理体制を強化します。
東日本保証サービス(株)	安定した収益力により概ね3年程度を目途に求償債権の処理を進めてまいります。 今後も当行の個人営業戦略を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。
東日本銀ファイナンス(株)	平成13年3月期をもって5年間にわたる当行支援による経営再建計画が完了しました。将来的には整理することを予定しています。
東日本総合管理(株)	今後も当行の不良債権処理を補う会社として、リスク管理に注力しつつ業務を継続してまいります。
(株) 関東データセンター	東和銀行と新潟中央銀行の脱退により、平成13年度から当行の連結子会社に該当するため経理基準を変更し赤字決算。 当行の電算システム業務を担う子会社として合理化・効率化を進めてまいります。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役及び監査役	経営企画部	月1回	取締役会規程第7条及び取締役会付議基準に定める決議及び報告事項
常務会	頭取	役付取締役	経営企画部	第5営業日及び毎月曜日	取締役会規程第10条に基づく常務会委任事項の決定 取締役会の招集及び付議事項 業務執行の基本方針に関する事項 別に定める規程等により常務会で協議決定することを定めた事項 その他常務会が必要と必要と認めた事項
監査役会	監査役会招集者	監査役	経営企画部及び検査部	月1回	監査役会規程に定める事項
ALM委員会	経営企画部担当役員	経営企画部 証券・国際部 検査部 審査部 営業推進部 業務渉外部	経営企画部	月2回	資金調達・運用の基本方針に関する事項 資金調達・運用の月間・期間・年間計画に関する事項 資金調達・運用実績の検証と補正措置に関する事項 営業店予算配分の基本方針に関する事項 市場関連取引にかかるリスク管理に関する事項
部長会	経営企画部長	各部部长	経営企画部	週1回	常務会審議事項の報告及びその他重要事項の連絡 経営効率化に関する事項 店舗に関する事項(下部組織 [店舗政策検討委員会]) 新種商品・業務の開発に関する事項 CS推進に関する事項 マニュアル・要領の整備に関する事項 コンプライアンスに関する事項 その他重要と思われる事項
経営協議会	—	労使6名	人事部	隔月	労働協約書に基づく協議事項

(注)開催頻度が不定期の場合は、過去1年間の開催回数を記入しています。

(図表 10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	12/3月末	13/3月末	13/3月末	14/3月末	備考
	実績 (注 4)	見込み (注 4)	実績 (A)		
国内貸出	13,023	13,379	13,314	101.9%	13,522
中小企業向け(注 1)	8,853	9,065	8,968	102.5%	9,190
個人向け(事業用資金を除く)	3,392	3,408	3,383	100.0%	3,426
その他	775	906	961	103.6%	906
海外貸出(注 3)	3	3	3	99.3%	3
合計	13,027	13,382	13,317	101.9%	13,525

(同・実勢ベース&lt;下表の増減要因を除く&gt;)

(億円)

	12/3月末	13/3月末	13/3月末	14/3月末	備考
	実績 (注 4)	見込み (注 4)	実績 (A)≠(D)	計画 (B)≠(C)≠(E)	
国内貸出	13,023	13,462	13,407	13,655	
中小企業向け(注 1)	8,853	9,148	9,048	9,323	

(注 1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指します。

(注 2)未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注 3)当該期の期末レートで換算しております。

(注 4)経営健全化計画より引用

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円( )内はうち中小企業向け)

	12年度中	12年度中	13年度中	備考
	見込み (注 7)(C)	実績 (D)	計画 (注 7)(E)	
貸出金償却(注 1)	31( 31)	33( 21)	50( 50)	
CCPC2次口ス(注 2)	-( -)	8( 8)	-( -)	
債権流動化(注 3)	-( -)	-( -)	-( -)	
部分直接償却実施額(注 4)	-( -)	-( -)	-( -)	
協定銀行等への資産売却額(注 5)	-( -)	-( -)	-( -)	
バルクセールその他(注 6)	52( 52)	51( 51)	-( -)	
計	83( 83)	93( 80)	50( 50)	

(注 1)無税化(法人税法基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注 2)共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額

(注 3)主として正常債権の流動化。債権流動化実績額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示

(注 4)部分直接償却当期実施額

(注 5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額

(注 6)不良債権のバルクセールに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注 7)経営健全化計画より引用

[[図表 10)貸出金の推移 差異説明]

	見込み	実績	差異
中小企業向け	9,065	8,968	97
期中115億円は増加したものの、一方で回収等もあり見込み比未達となりました。			
引続き企業開拓専担者のレベルアップにより増加を図る予定です。			
個人向け	3,408	3,383	25
住宅ローンの目標未達によるものです。			
住宅ローンの優遇金利キャンペーンの実施、無担保ローンの新商品の投入により増加を図る予定です。			
その他	906	961	55
マンション建設業者向け等の貸出が期中47億円増加したことによりです。			
国内貸出(実勢ベース)	13,462	13,407	55
期中384億円増加したものの、中小企業向けが見込み比未達になったことによりです。			
中小企業向け(実勢ベース)	9,148	9,048	100
期中195億円は増加したものの、一方で回収等もあり見込み比未達となりました。			

(図表12) リスク管理の状況

		当行における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 融資規程 [体制・リスク管理部署] 審査部、管理部、管理部資産査定室 [リスク管理手法] 格付制度による個別案件審査	信用リスク定量化に基づく新金利体系の導入
マーケットリスク	[規定・基本方針] 市場関連取引にかかるリスク管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 半期ごと策定の投資計画・取組方針(クレジットライン、ロスカットルール)に従った運営	有価証券マーケットリスク量(自己資本比率算出過程での標準的方式による)の資本配分状況の試算開始
流動性リスク	[規定・基本方針] 資金繰り管理規程 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] 資金移動、担保繰り、現金等の常時管理	資金繰り管理規程、緊急時の資金繰り管理要領の制定
カントリーリスク	[規定・基本方針] 国別与信限度枠 [体制・リスク管理部署] 証券・国際部 [リスク管理手法] クレジットラインによる個別管理	定例見直し
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含)	[規定・基本方針] 預金、融資、外為事務等に関する事務取扱要領、マニュアル [体制・リスク管理部署] 事務管理部、審査部、証券・国際部、営業推進部 [リスク管理手法] 行規に準拠した事務処理	預り証回収基準の変更 支店長事務チェックポイント集の制定 印鑑照合システムの導入 顧客情報管理に関する事務取扱要領の制定
法務リスク	[規定・基本方針] コンプライアンス規程、勧誘方針に関する規程、商品開発規程 [体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス室、お客さまサービス部お客さま相談室 [リスク管理手法] コンプライアンス・マインドの醸成、自己チェック	コンプライアンス検定試験制度の導入 ハンドブック改訂版の各店配布 研修用ビデオの貸出開始 金融商品販売法施行に伴う行規の整備
レピュテーションリスク	[規定・基本方針] お客さま相談室職務権限規程 [体制・リスク管理部署] 経営企画部、お客さまサービス部お客さま相談室 [リスク管理手法] 適時情報開示、対外窓口の一元管理	苦情、トラブル、不祥事にかかる「苦情処理規程」の策定準備

上記記載の管理部署のほか、経営企画部リスク統括室が統括管理に当たり、検査部が検査・監査を通じ包括的に関与しています。

(図表 13)法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

(億円)

	12/ 3月末 実績 (単体)	12/ 3月末 実績 (連結)	13/ 3月末 実績 (単体)	13/ 3月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	420	472	472	514
危険債権	331	350	266	276
要管理債権	187	83	426	328
正常債権	12,325	12,421	12,348	12,424

## 引当金の状況

(億円)

	12/ 3月末 実績 (単体)	12/ 3月末 実績 (連結)	13/ 3月末 実績 (単体)	13/ 3月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	70	71	73	74
個別貸倒引当金	379	423	380	412
特定海外債権引当勘定	1	1	1	1
貸倒引当金 計	451	496	455	488
債権売却損失引当金	28	28	33	33
関連会社支援引当金	14	—	9	—
小 計	42	28	43	33
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	493	524	499	522

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	12/3月末 実績(単体)	12/3月末 実績(連結)	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	195	210	201	212
部分直接償却	-	-	-	-
延滞債権額(B)	549	574	530	548
3か月以上延滞債権額(C)	19	22	24	24
貸出条件緩和債権額(D)	167	62	401	301
金利減免債権	17	17	26	26
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	105	-	105	-
元本返済猶予債権	44	44	270	275
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	932	870	1,159	1,087
比率 (E)/総貸出	7.1	6.7	8.7	8.1

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。

(図表 15)不良債権処理状況  
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理額(A)	157	98	102		50
個別貸倒引当金繰入額	126	79	77		40
貸出金償却等 (C)	16	8	12		10
貸出金償却	5	0	2		10
CCPC向け債権売却損	-	3	3		0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-		0
その他債権売却損	10	4	6		0
債権放棄額	-	-	-		0
債権売却損失引当金繰入額	13	11	12		0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		0
特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0		0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	78	3	3		2
合計 (A)+ (B)	78	102	105		52
<参考>					
貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	137	-	76		-
グロス直接償却等 (C)+ (D)	154	-	88		10

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を指します。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理額(A)	148	-	109		56
個別貸倒引当金繰入額	102	-	84		46
貸出金償却等 (C)	33	-	12		10
貸出金償却	21	-	2		10
CCPC向け債権売却損	-	-	3		0
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-		0
その他債権売却損	11	-	7		0
債権放棄額	-	-	-		0
債権売却損失引当金繰入額	13	-	12		0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		0
特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	0		0
一般貸倒引当金繰入額 (B)	78	-	3		2
合計 (A)+ (B)	70	-	113		58
<参考>					
貸倒引当金目的取崩による直接償却等 (D)	137	-	86		-
グロス直接償却等 (C)+ (D)	170	-	98		10

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損を指します。

【図表 15)不良債権処理状況 差異説明】

	見込み	実績	差異
不良債権処理額(A)	98	102	4

(株)ライフの更生決定に伴う債権の直接償却2億円増加、及び最終処理に伴う担保の下落によります。



(図表 16)不良債権償却原資

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	113	121		122
国債等債券関係損益	2	0	0		0
株式等損益	28	19	19		18
不動産処分損益	1	1	1		5
内部留保利益	-	9	4		-
その他	-	-	-		7
合計	126	102	105		92

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 見込み	13/3月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	98	-	121		122
国債等債券関係損益	2	-	0		0
株式等損益	28	-	19		18
不動産処分損益	1	-	2		5
内部留保利益	-	-	7		-
その他	-	-	3		
合計	126	-	113		99

(注1)連結の業務純益欄には、便宜上、単体の業務純益を記載しております。

(図表 18)評価損益総括表 (平成 13年 3月末 ,単体 )

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	14	0	-	0
満期保有目的	有価証券	301	8	9	1
	債券	274	8	9	1
	株式	-	-	-	-
	その他	27	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	3	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	3	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,107	84	26	110
	債券	1,626	22	22	0
	株式	432	106	2	109
	その他	49	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	190	172	17	-	17
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産 (注 2)	-	0	0	0	-

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を  
(実施している <実施時期 11/ 3月 > )

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表 18)評価損益総括表 (平成 13年 3月末 ,連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	14	0	-	0
満期保有目的	有価証券	301	8	9	1
	債券	274	8	9	1
	株式	-	-	-	-
	その他	27	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	2,108	84	26	110
	債券	1,626	22	22	0
	株式	432	106	2	109
	その他	49	0	0	0
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産 (注 1)	190	172	17	-	17
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産 (注 2)	-	0	0	0	-

(注 1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を  
(実施している <実施時期 11/ 3月 > )

(注 2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。